

あるべき税制委員会 57回 議事録（2013年1月10日）

文責 森信茂樹

13年のはじめでの「あるべき税制委員会」は、森信から、別添資料に基づき今後の税制改革のポイントを紹介し、議論を行いました。

今後の税制改革テーマとしては、自民党が公約している法人税実効税率の国際水準までの引き下げがあげられます。しかし、法人税を減税する財源がない中での改革だけに、議論は難しそうです。とりわけ今回は法人事業税など地方の法人2税が見直しの対象となるので、地方税全体の大きな議論が必要となりそうです。

また森信から、個人の自助努力を支援していくための税制改革の必要性を説明しました。具体的には、優遇税制付きの個人年金積立制度（日本版IRA）の創設と勤労税額控除（給付付き税額控除の一種）の導入です。

これに対して種々議論が行われました。とりわけ、平成25年度税制改革で、証券優遇税制の廃止とセットで日本版ISAが導入されましたが、これは使い勝手が悪く、暫定的な措置と位置付けられており、今後は日本版ISAに転換していくことの必要性が議論されました。

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信いたします。